

目次

- P.1 参加申し込みで寄せられた、考え合いたいこと
- P.2 尾張地域懇談会報告レジュメ：
アンケートから見える今後の活動の方向性
ワーカーズ・コレクティブという社会参加の実践から（藤井理恵）

第 18 回東海交流フォーラム

参加申し込みで寄せられた、考え合いたいこと

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

オンライン、地域会場参加申し込みで「考え合いたいこと」として寄せられています。地域懇談会報告につづく、全体討論で深め合えるといいですね。

- 新型コロナ禍での災害時にあたり、普段の身近な協同活動について、考えるきっかけをつかみたい。
- 『地域づくり』の皆さんの考え方を参考にしたいです。
- テーマにもある「自分たちらしさ」を探れると良いと思います。
- 事例報告はとてものしみです。

2月11日（金）11：00 現在

全体討論やチャットで、自由に討論し深め合いましょう。

アンケートから見える 今後の活動の方向性

ワークーズ・コレクティブという社会参加の実践から

愛知ワークーズ・コレクティブ連合会 藤井恵里

つながりと協同

○多くの人が地域の多様な団体や組織に参加し一定の役割を担う

参加の動機

- ★住み続けたいと思う地域/地域の人々との交流/協同のある暮らし
- ★地域の役に立つ（社会貢献）
- ★社会を変える＝自分がしたいこと/自己研鑽（自己実現）

必要だから！

新たな地縁/つながり/協同をつくる

○市民活動への関心や活動参加の動機づけは学びや気づき

- ★活動を知ったり、広げたりするための学び
- ★活動をより良くするための交流や学び
- ★調査研究
- ★研修会
- ★身近な地域で活動が広がるよう考え、話し合う

みんな、学びたい、発見や気づきが欲しいと思っている。
そして何よりも、より心豊かに地域で暮らしたいと願っている。

こうした市民としての社会参加のプロセスを促進するものとして
協同を学ぶ場としての役割が求められている。

新たな地縁、おたがいさまの関係性に基づく地域コミュニティづくりに向けて
最も適した学びの場

生協（協同組合）の組合員活動

人が人をつくる、協同組合は人の組織

生協はそもそも、
同じ思いの人々が自発的に集まり共通のニーズの実現を目指す協同組合
組合員活動のなかで、主体的な人々のつながりやネットワークができる

つながりや関係性は地域の資源…信頼関係・規範・ネットワーク…

「社会関係性資源（ソーシャル・キャピタル）」といわれます
（人間関係性資源ともいわれる）

⇒協同組合活動は運動と事業を自ら作り出す主体的な人間と
社会関係性資本の形成の場

生協は主体的で自発的な人財の宝庫

生協の組合員活動は学びの繰り返しと発見の連続
自分で考え、自分で行動する人を生み育てるインキュベーター

- 食を通して社会の問題を学び、社会を変えたいと願う自覚的消費者
- 組合員活動から協同組合としての組織運営を学ぶ（協同組合の価値と原則）
- おおぜいで取り組む社会問題と身近で取り組む生活課題

「大きな協同」には、
より身近な問題や地域を自治する「小さな協同」を生み出す役割がある

組合員活動の組立て直しが必要

人が人をつくる、協同組合は人の組織 ワーカーズ・コレクティブはこうして生まれる

組合員活動：人との関わりの中で生まれる豊かさ



おたがいさま（相互扶助）/多様性/配慮/やむにやまれぬ思い

組合員活動が、自治する力を備えた市民を生み出し、
より豊かな地域社会づくりへの参加を促進する。

ワーカーズ・コレクティブは、より暮らしやすい地域にするために生まれた生協
組合員による協同労働の組織です。
生協業務委託のワーカーズは、多様な協同によるマルチステークホルダー型の生
協運営を目指し作られました。

ワーカーズ・コレクティブの始まりは やむにやまれぬ思い

※そうしないではいけない思い

器からあふれ出す
困りごとや必要に寄り添い
誰一人取り残さない
持続可能な地域社会づくり
に向けて

私益（民間企業領域）
基本的には、営利（私益）を目的としているので、収益が見込めない事業はやらない。

公益（国や自治体の公共施策や制度事業）
税金で賄うため、誰でも利用できる一般的なサービス提供。

共益（メンバーシップにおける活動領域）
会員、組合員等でなければ受益者にはなりません。生協の活動はこの分野です

7

地域と協同の研究センターの役割

生協を含め多様な市民活動や実践者（団体）に寄与することを目的とし

市民自治を促進し、新しい協同を創り出すためにも
生協等が組合員活動のデザインをし直し、教育機能を強化してくための
情報提供や学びの場の提供、調査研究、政策提言等が今後求められる。

アンケートの回答からも、同じ学びを一緒にすることが重要
例えば、生協なら組合員、職員がともに学び合う関係性の構築も必要。

急激に利用が進んだため格差すら生まれているオンラインの活用についても
どう使えば、コミュニティの形成と教育機能の強化につながるのかも含めて研
究していく必要がある